

# ITサービス 海外 (DGDF)

## (Digital Government / Digital Finance)

2024年10月7日

執行役Corporate SVP DGDFビジネスユニット長

久保 知樹

# ITサービス 海外 (DGDF)

1. 中期経営計画の進捗状況
2. 売上計画
3. 利益計画 (調整後営業利益)

# 1. 中期経営計画の進捗状況

# DGDF-BUの担当領域

## 海外市場向けに各種ソフトウェアやサービス事業を展開

	欧州3社	海外法人12社
デジタル ガバメント	<b>NECソフトウェアソリューションズUK社 (SWS、英国)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政サービスソフトウェア (税徴収等)</li> <li>警察業務ソフトウェア</li> <li>公共住宅管理ソフトウェア</li> <li>国民保健サービスソフトウェア</li> </ul> <b>2018年 買収</b>	<b>デジタルID/DX</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生体認証ソフトウェアソリューション               <ul style="list-style-type: none"> <li>警察</li> <li>国民ID</li> <li>入国管理</li> <li>空港</li> </ul> </li> <li>政府SIサービス</li> <li>サーベイランスソリューション</li> <li>サイバーセンター</li> </ul>
	<b>KMD社 (デンマーク)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方行政各種ソフトウェア</li> <li>中央政府SIサービス</li> <li>政府/公共機関データ管理ソフトウェア</li> <li>リテイルバンキング/アセットファイナンスソフトウェア</li> </ul> <b>2019年 買収</b>	
デジタル ファイナンス	<b>Avaloq社 (スイス)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウェルスマネジメント向け</li> <li>コアバンキングソフトウェア</li> <li>その他各種ソフトウェアおよびサービス</li> </ul> <b>2020年 買収</b>	

# 中期経営計画

## 基本戦略(2021年、中期計画策定時)

欧州3社のアセット	NECのアセット
ソフトウェア	技術(生体認証/AI)
SaaSプラットフォーム	エンジニアリング力

### 買収3社を含めた事業基盤の再構築による安定化

- 欧州市場で確実なオーガニック成長  
+クロスセル/ボルトオン買収
- APAC市場でのフットプリント拡大
- インドオフショア活用等によるオペレーション効率化

### 事業シナジーの本格追求と新たな成長領域の創出

- デジタルID活用による行政と金融の融合領域の深耕
- 異業種顧客の新規事業機会の獲得

## これまでの進捗

### 事業基盤の再構築

- ボルトオンM&A (10件)、  
戦略アライアンス推進 (BlackRock)
- ノンコア事業売却 (3件)

### フットプリント拡大

- APAC等の海外市場開拓
- KMDソリューションの国内展開
- SWSソリューションの  
コモンウェルス地域への展開

### オペレーション効率化

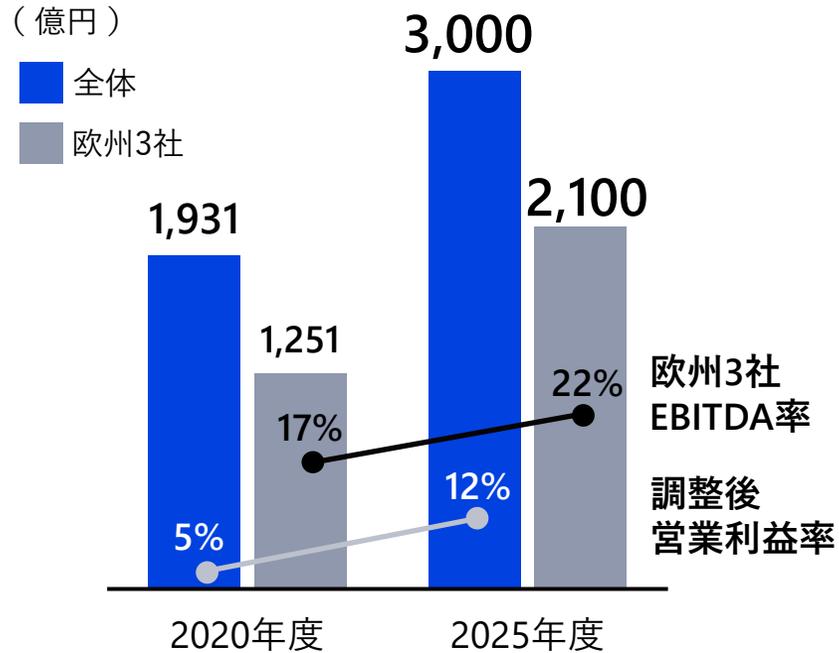
- オフショア比率拡大  
(20年: 26% → 23年: 32%)
- Avaloq SaaSコスト効率化

# 中期経営計画の進捗状況

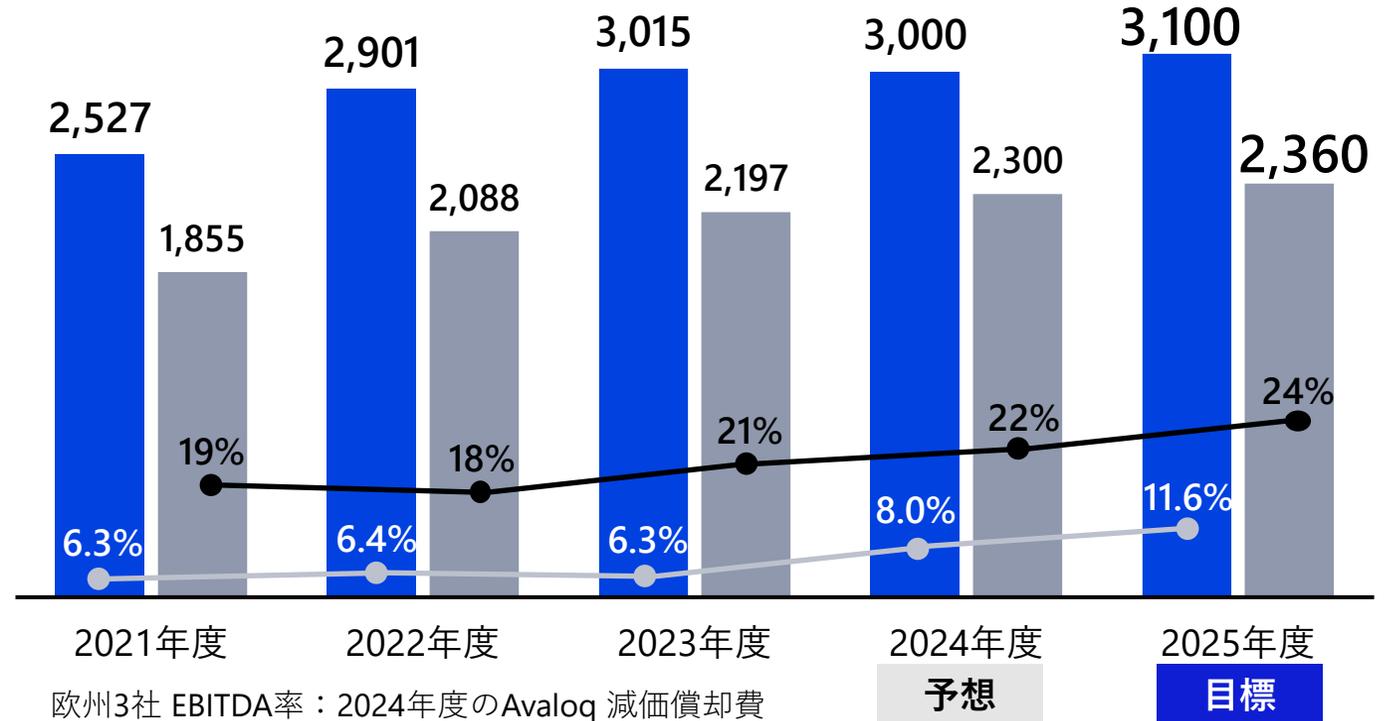
2024年度は順調に推移中

2025年度目標（売上3,100億円、調整後営業利益360億円）も引き続き実現の見通し

## 中期目標（2021年策定時）



## 進捗状況

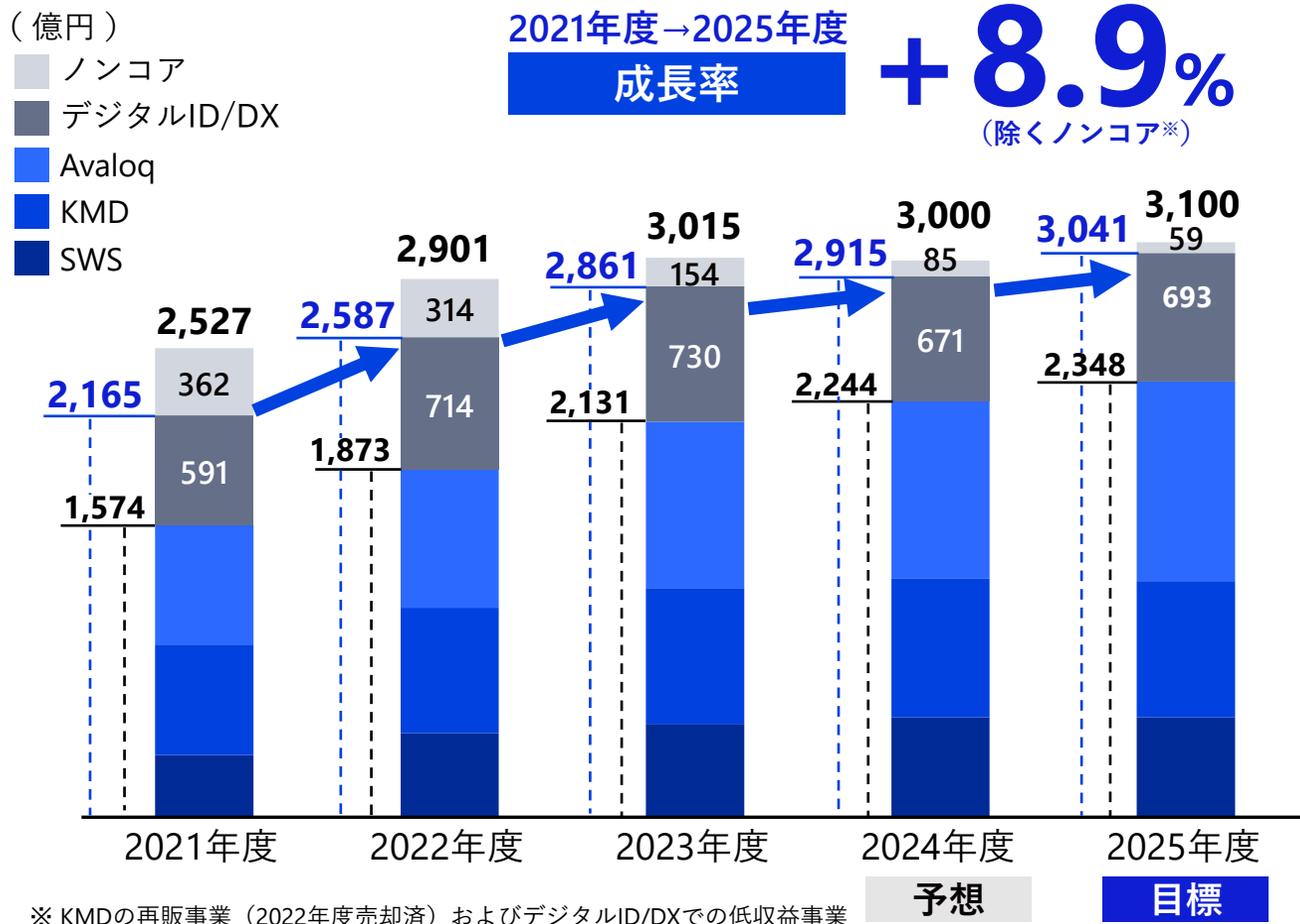


欧州3社 EBITDA率：2024年度のAvaloq 減価償却費の会計上の定義変更に伴い、過年度も見直し

## 2. 売上計画

# 売上計画

## 堅調な受注を下支えに計画通りの売上伸長



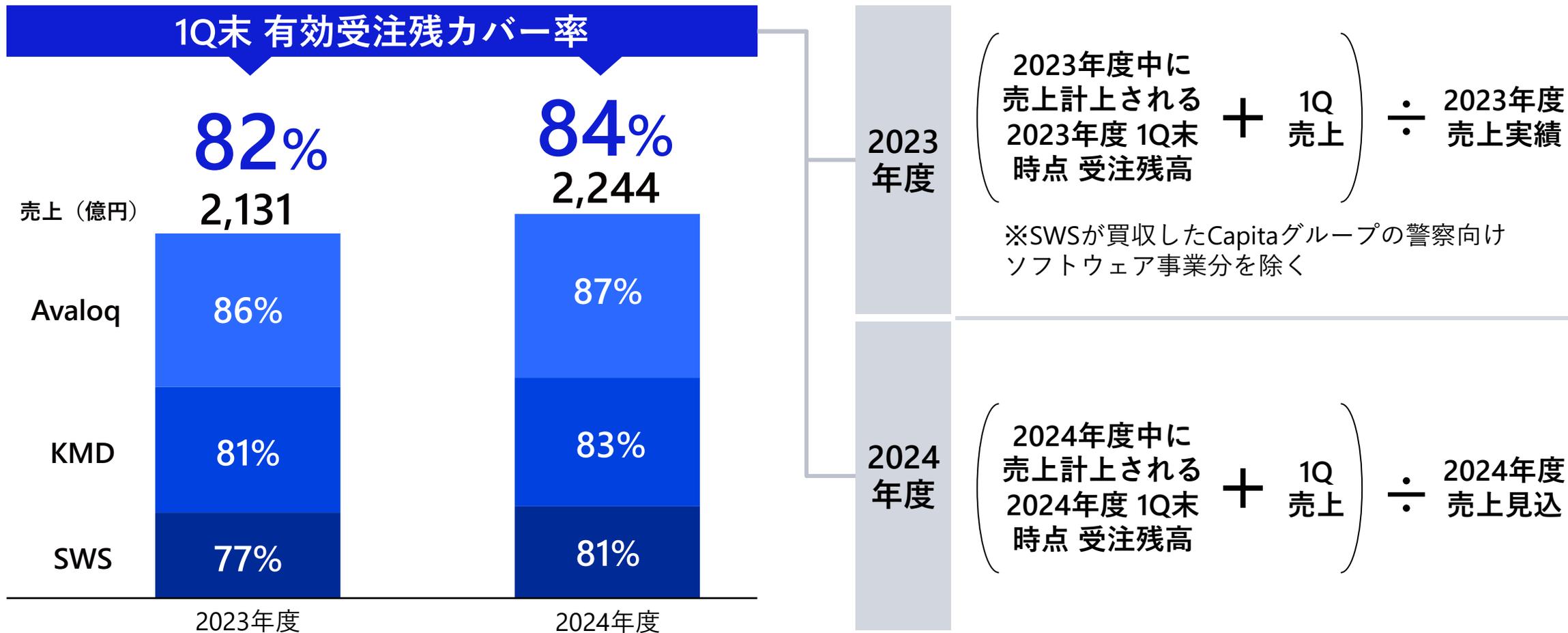
### 売上拡大戦略

- SWS**
  - 買収事業を活用したクロスセル拡大
  - コモンウェルス地域への海外拡販
- KMD**
  - 中央政府事業の再強化
  - 金融リースソフトウェア事業の拡大
- Avaloq**
  - SaaS事業の一層の拡大
  - グローバルセールス体制の強化
  - BlackRockとの提携効果の実現
- 3社共通**
  - M & A戦略継続による商材強化、市場拡大
- DID/DX**
  - Aviation事業の強化
  - カスタマーウォレットシェアの拡大

# 欧州3社 1Q末有効受注残カバー率

有効受注残：同一年度内に売上計上される受注残高

## 2024年度有効受注残は順調に積み上がり、売上目標達成の可能性が高い



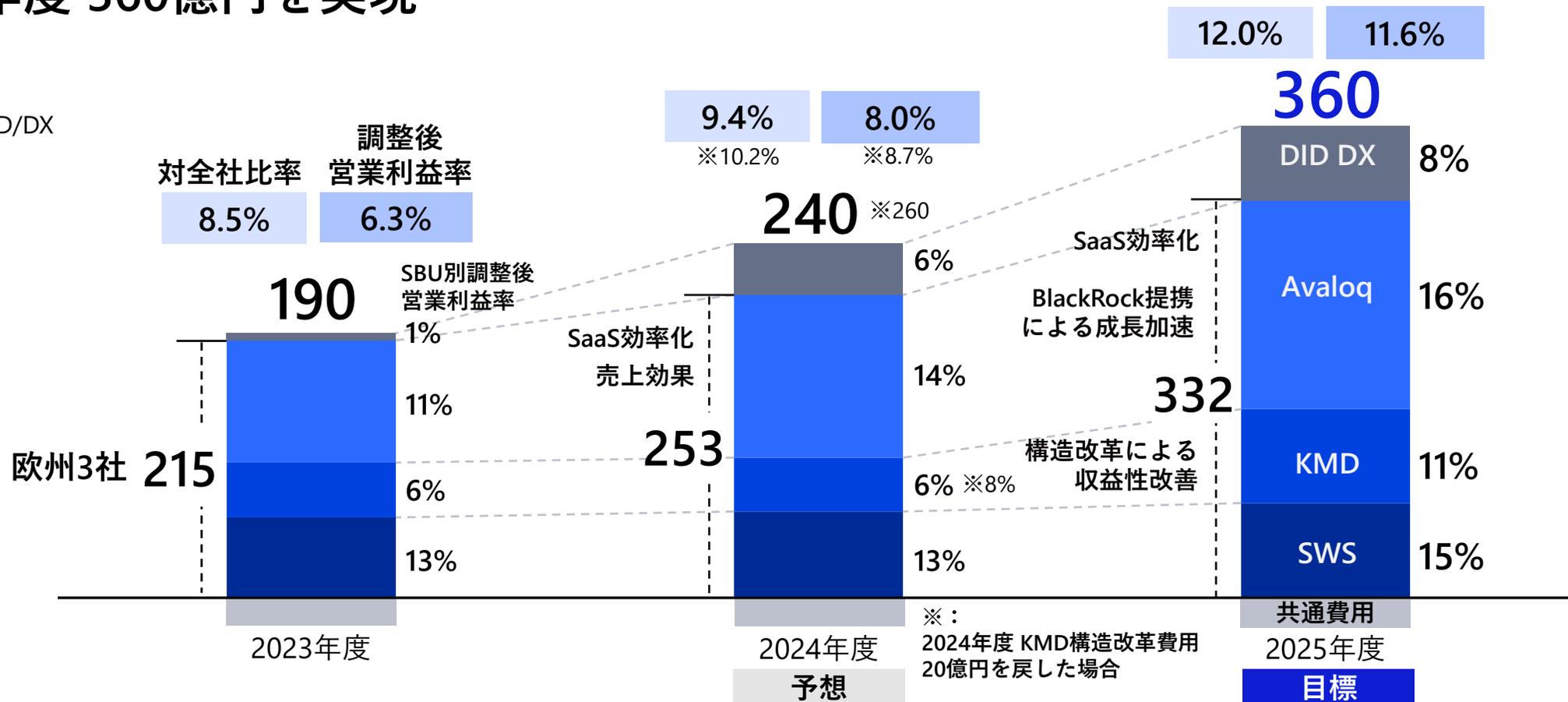
### 3. 利益計画（調整後営業利益）

# 調整後営業利益計画

欧州3社を中心に利益改善施策を策定し展開中  
2025年度 360億円を実現

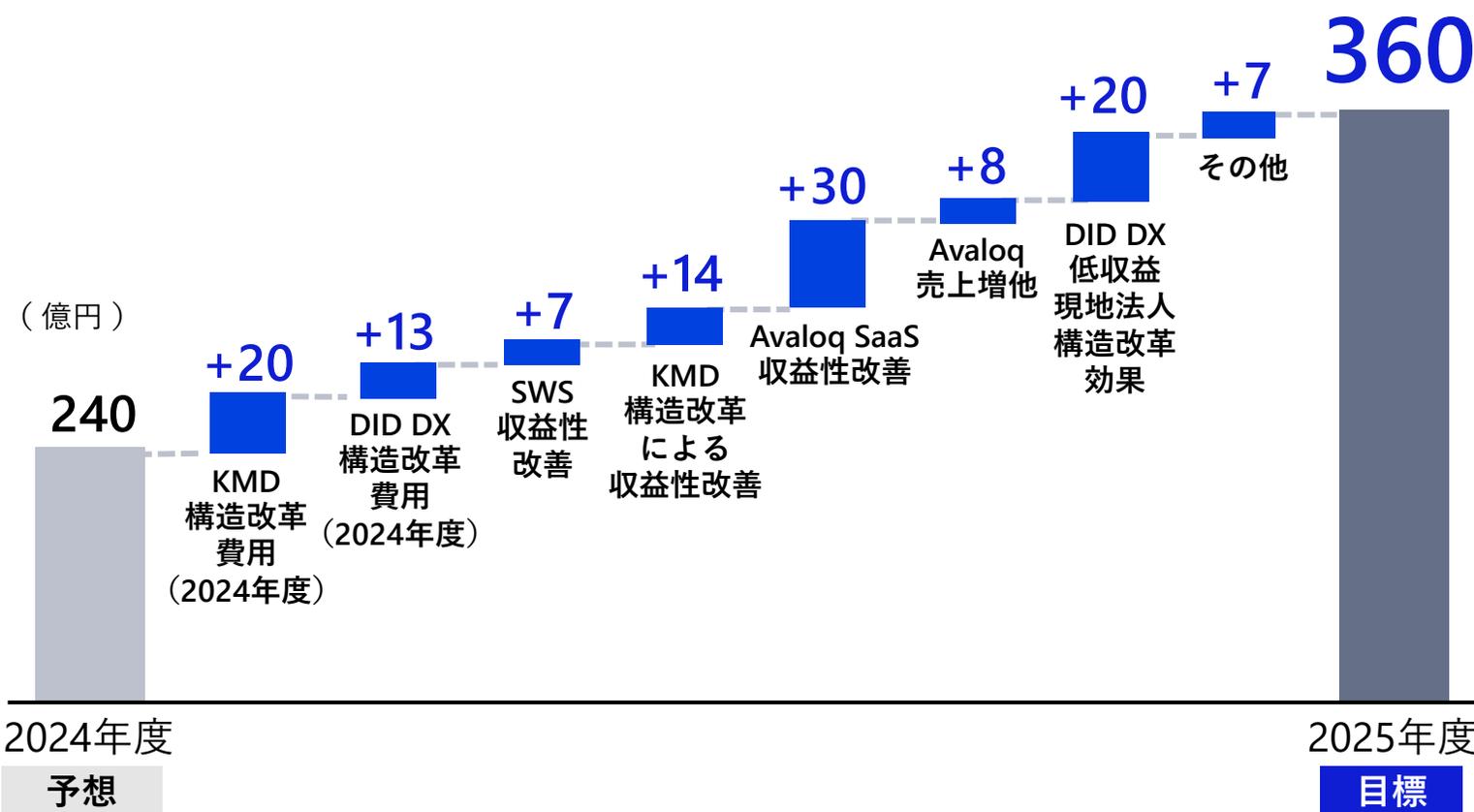
(億円)

- デジタルID/DX
- Avaloq
- KMD
- SWS
- 共通費用



# 2024年度から2025年度への収益性改善の内訳

## AvaloqのSaaS収益性改善、KMD・DID DXの構造改革により 2025年度目標の達成を目指す



### Avaloq SaaS収益性改善施策

- マルチクラウド環境への移行によるコスト効率化
- BlackRock提携によるプロダクトの標準化
- デリバリのコスト効率化
- オフショア拡大による開発等のコスト削減
- ソフトウェア開発等におけるAI活用

### KMD構造改革

- 低収益、ノンコア事業の売却
- データセンタの資産スリム化、コスト削減
- 中央政府向け事業の強化、効率化

### DID DX構造改革

- デリバリのコスト効率化
- 低収益プロジェクトの終息
- SGAの効率化

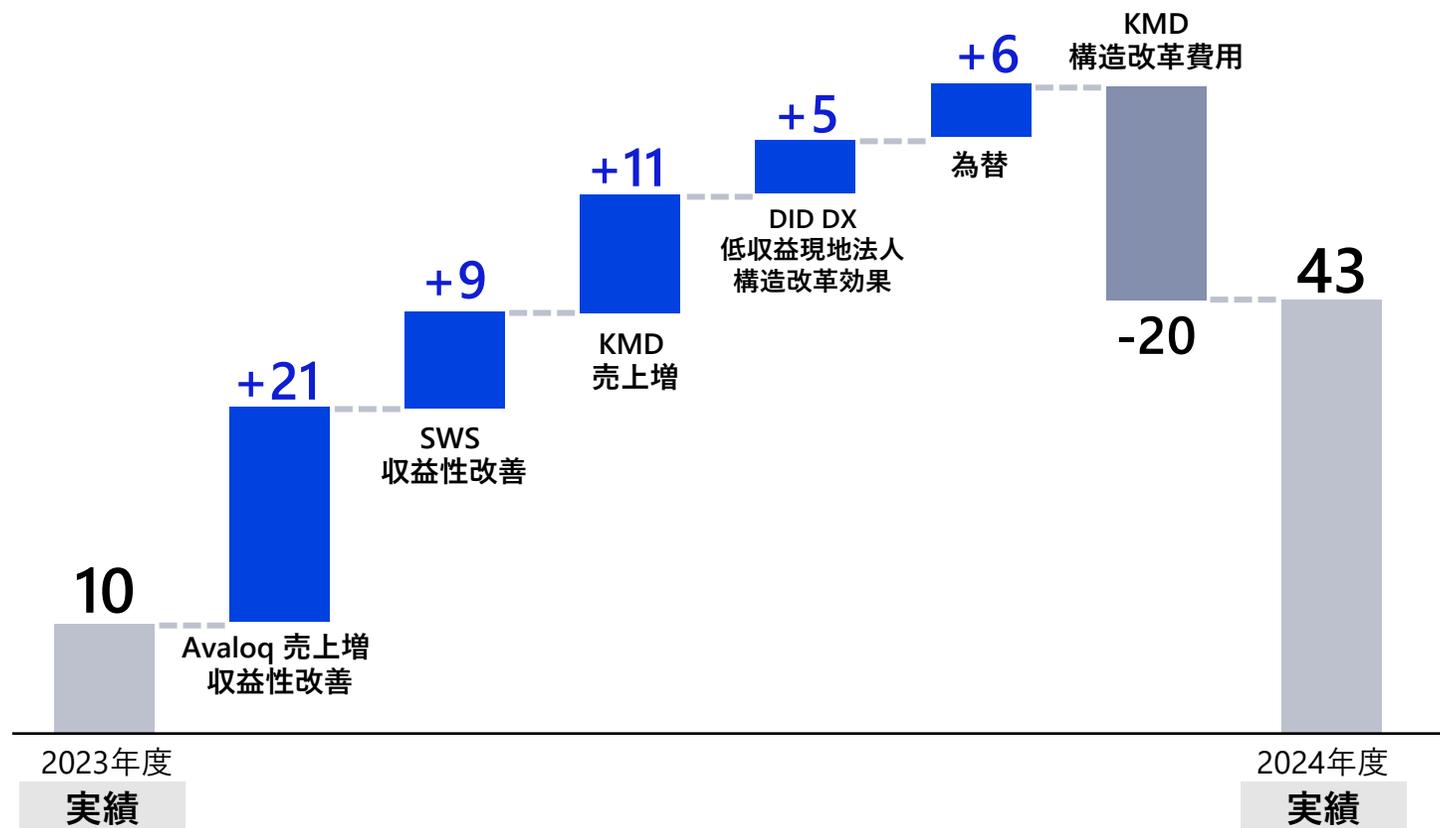
## 2024年度1Qの状況

Avaloq 売上増、収益性改善による営業利益増を中心に前年度比は大幅改善

## 2024年度1Q実績

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比
売上収益	655	782	+19.3%
調整後 営業利益	10	43	+33
対売上 比率 (%)	1.5%	5.5%	+4.0%

## 営業利益（1Q）の増減要因



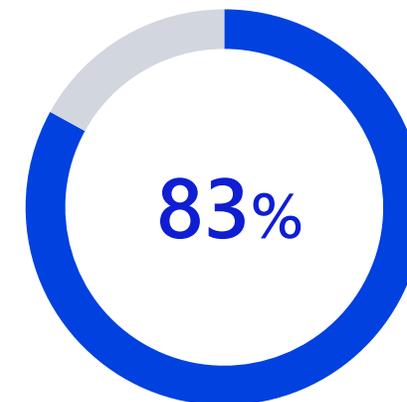
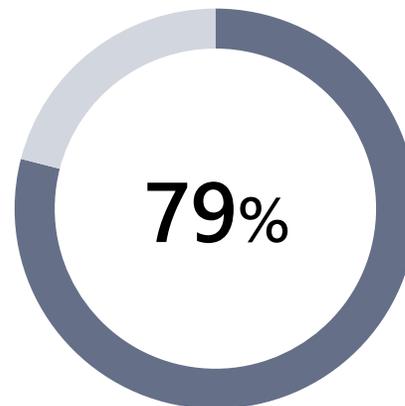
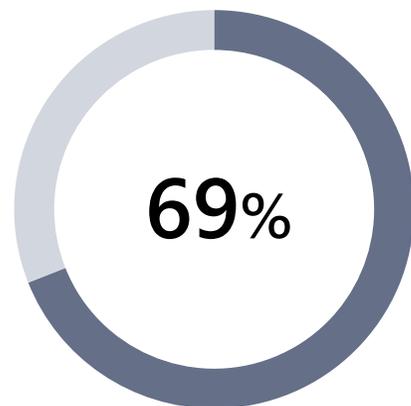
# 利益率改善に向けた欧州3社の共通指標（現状と計画）

2020年度

2023年度

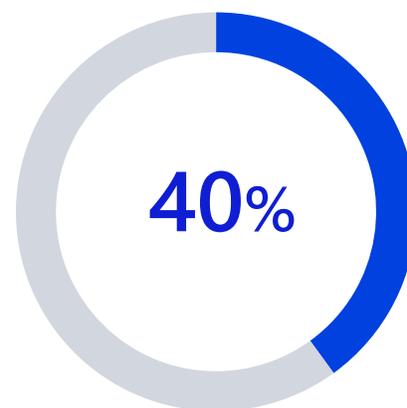
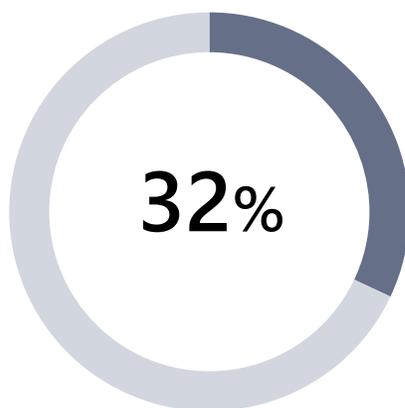
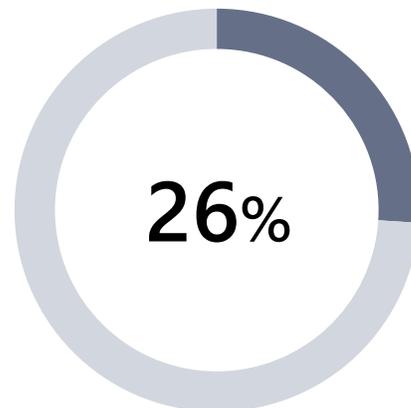
2025年度 **目標**

ソフトウェア・SaaS  
売上比率



オフショア拡大  
ソフトウェア開発  
人員比率

注：ニアショアは外数



**NEC**

\Orchestrating a brighter world

# 注意事項

## <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレートガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、22年度は2023年3月期、23年度は2024年3月期、24年度は2025年3月期（以降も同様）を表しています。